

福島市の財務書類

(令和元年度決算の概要)

人・まち・自然が奏でるハーモニー

未来協奏(共創)都市

～世界にエールを送るまち 福島～



～ 目 次 ～

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み	1
2 統一的な基準の特徴	2
3 財務書類の概要	2
4 作成対象とする会計の範囲	4
5 作成基準日	5
6 その他	5

II 令和元年度財務書類の概要

1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	9
5 用語解説	10

III 主な分析指標(一般会計等)

1 資産の状況	11
2 資産と負債の比率	12
3 行政コストの状況	13
4 負債の状況	13
5 受益者負担の状況	14

IV 令和元年度各財務書類	15
---------------	----

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していますが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるといった弱点があります。

これらの問題点を補うため、現金主義会計を補完するものとして平成19年10月に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データなどを活用して資産を算定する「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算から財務書類を作成し公表してまいりました。

その後、平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請があり、本市では平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容（財務書類の整備）

現金主義会計

- ◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

（注）財政健全化法に基づく早期健全化スキームも整備

補完

発生主義会計

- ◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完
<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

総務省HPより

2 統一的な基準の特徴

①「発生主義・複式簿記」の導入

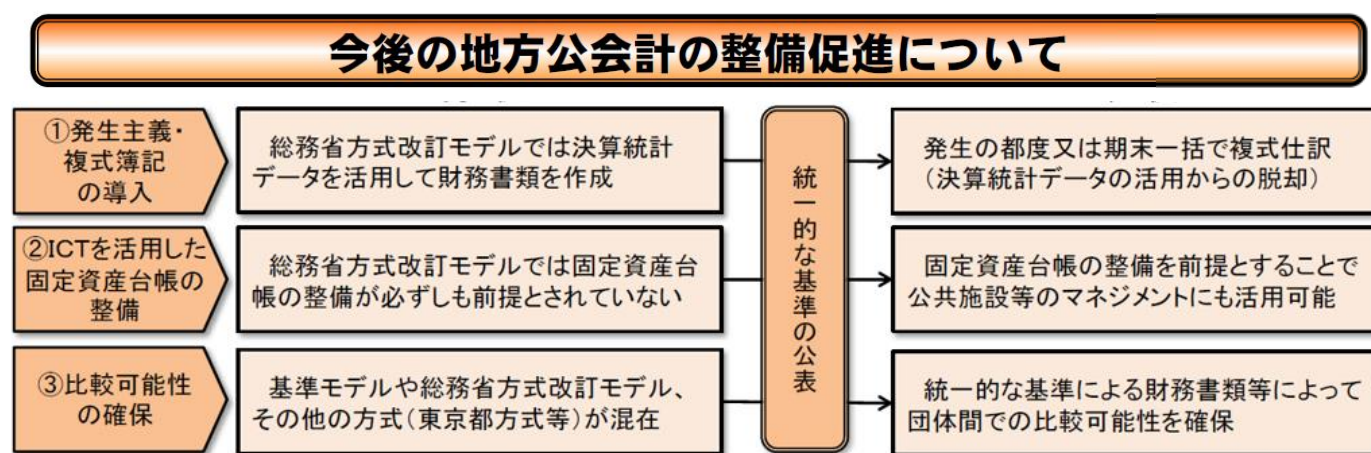
総務省方式改訂モデルは、決算統計のデータを活用した形式的な財務書類でしたが、統一的な基準では複式仕分を行い、発生主義を取り入れています。

②「固定資産台帳」の整備、精緻化

総務省方式改訂モデルでは未整備だった固定資産台帳の整備と連携により、公共施設等のマネジメント（見える化）にも活用可能になりました。

③「比較可能」な財務書類

以前は、各自治体独自の手法により様々な会計基準が存在していましたが、統一的な基準導入により、類似団体など各団体間での比較が容易になりました。



総務省HPより

3 財務書類の概要

財務書類の構成は次のとおりです。（参考に企業会計の書類を括弧書きしています。）

①「貸借対照表」（貸借対照表）→略称：BS

土地や公共施設などの市の資産について、これまでの世代が負担した「純資産」とこれからの世代が負担する「負債」と対比して表示することで、資産がどのような財源バランスで形成されたかを明らかにするものです。

②「行政コスト計算書」（損益計算書）→略称：PL

資産形成につながらない一般の行政サービスにかかる損益を説明するもので、コストの側面から1年間の活動内容を明らかにするものです。

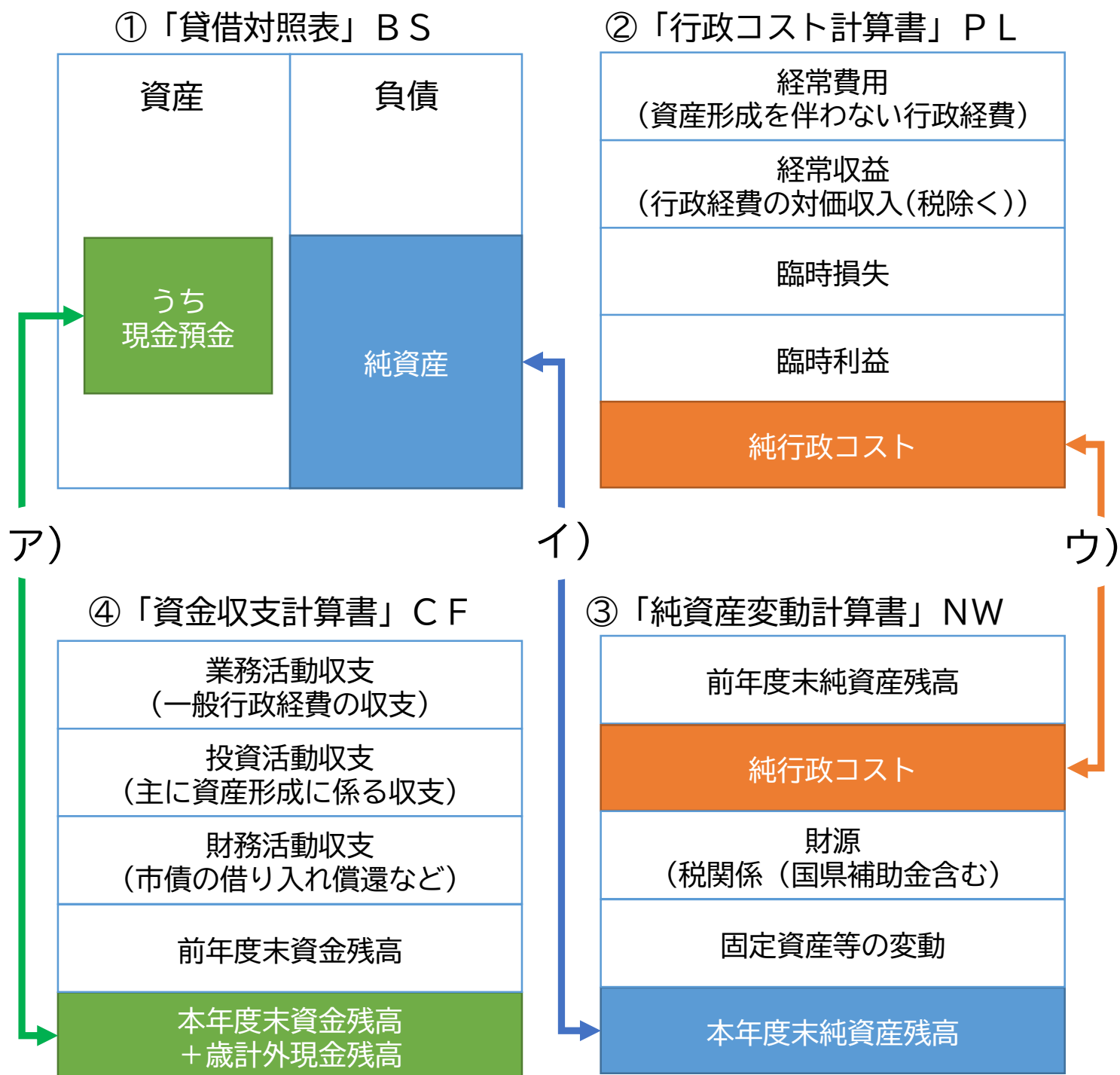
③「純資産変動計算書」（株主資本等変動計算書）→略称：NW

貸借対照表の純資産及びその構成の1年間の動きを明らかにするものです。

④「資金収支計算書」（キャッシュフロー計算書）→略称：CF

1年間の資金の動きを表したもので、どのような活動に、どのように資金を調達し、どのように使ったのか、その全体像を明らかにするものです。

(参考) それぞれの財務諸表は次のような関係にあります。



ア) 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計と一致します。

イ) 貸借対照表の右下側「純資産」の金額は、資産と負債の差額ですが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

ウ) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

4 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

事業区分		含める範囲		
一般会計		一般会計等	全体	連結
公営企業会計・特別会計	庁舎整備基金運用特別会計			
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計			
	水道事業会計			
	下水道事業会計			
	農業集落排水事業会計			
	国民健康保険事業費特別会計			
	公設地方卸売市場事業費特別会計			
	土地区画整理事業費特別会計			
	介護保険事業費特別会計			
	後期高齢者医療事業費特別会計			
	工業団地整備事業費特別会計			
一部事務組合等	福島地方水道用水供給企業団			
	福島県市町村総合事務組合			
	伊達地方衛生処理組合			
	川俣方部衛生処理組合			
	福島県市民交通災害共済組合			
	福島県後期高齢者医療広域連合			
公社・第三セクター	福島地方土地開発公社			
	福島市観光開発株式会社			
	公益財団法人福島市振興公社			
	公益財団法人福島市スポーツ振興公社			
	一般財団法人福島市中小企業福祉サービスセンター			
	株式会社飯野町振興公社			
	株式会社福島まちづくりセンター			
	株式会社福島テクノサービス			

- ①一般会計等財務書類は、本市一般会計、庁舎整備基金運用特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計を範囲とします。
- ②全体財務書類は、飯坂町及び青木財産区特別会計を除く全会計が範囲となります。
- ③連結財務書類は、上記「全体」に、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター（市の出資比率25%以上を対象）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

5 作成基準日

作成基準日は、令和2年（2020年）3月31日です。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

6 その他

- （1）金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入して表示しています。
なお、千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。
 - ・「0（ゼロ）」表示……四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
 - ・「－（バー）」表示または空白……金額が存在しないもの
- （2）端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。
- （3）財務書類を活用した住民一人当たりの指標では、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口（277,133人）を用いて分析しています。
- （4）連結資金収支計算書については、連結法人等の事務負担等に配慮し、作成を省略しています。
- （5）注記については、一般会計等及び全体財務書類の各財務諸表について記載しています。
- （6）注記において、該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。

Ⅱ 令和元年度財務書類の概要

1 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位 百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	455,605	627,406	678,333	固定負債	99,501	211,389	252,825
有形固定資産	413,167	573,878	615,730	地方債	81,908	137,479	151,439
事業用資産	186,950	193,515	231,041	長期未払金	1	1	1
インフラ資産	224,277	373,836	373,836	退職手当等引当金	17,592	18,501	16,086
物 品	1,940	6,527	10,853	その他	—	55,408	85,299
無形固定資産	—	8,137	43,347	流動負債	9,335	15,739	20,919
投資その他の資産	42,438	45,391	19,256	1年以内償還予定地方債	7,658	12,739	17,544
流動資産	16,367	25,982	33,567	未払金	20	921	1,152
現金預金	6,696	13,273	20,394	未払費用	20	20	87
未収金	469	2,207	2,448	前受金	—	—	26
短期貸付金	—	—	—	前受収益	—	—	—
基 金	9,317	10,318	10,490	賞与等引当金	1,285	1,385	1,421
棚卸資産	12	29	36	預り金	352	660	670
その他	—	299	343	その他	—	14	19
徴収不能引当金	△127	△144	△144	負債合計	108,836	227,128	273,744
繰延資産	—	—	—	【純資産の部】			
				純資産合計	363,136	426,260	438,156
資産合計	471,972	653,388	711,900	負債及び純資産合計	471,972	653,388	711,900

※住民一人当たり

（単位 千円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結	項 目	一般会計等	全 体	連 結
資産の部	1,703	2,358	2,569	負債の部	393	820	988
				純資産の部	1,310	1,538	1,581

概 要

一般会計等で4,719億円、全体で6,533億円、連結で7,119億円の資産を形成しています。その財源としては、これまでの世代が負担した純資産が（一般会計等）で3,631億円、（全体）で4,262億円、（連結）で4,381億円となっています。これからの世代が負担する負債が（一般会計等）で1,088億円、（全体）で2,271億円、（連結）で2,737億円となっています。

ポイント

負債（地方債）などの借金は少ない方が良く感じられますが、長期間使える施設は将来の世代も使うので、その世代にも借金返済の負担をお願いする必要があります。
＝「世代間の公平性」
今後も負担世代のバランスを取りながら財政運営を行ってまいります。

2 行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1 経常費用	96,423	152,386	194,632
業務費用	51,186	65,459	71,949
人件費	17,112	18,371	19,309
物件費等	32,984	44,439	48,860
その他の業務費用	1,090	2,649	3,780
移転費用	45,237	86,927	122,683
補助金等	13,941	62,268	97,946
社会保障給付	24,199	24,206	24,206
他会計への繰出金	6,706	0	0
その他	391	453	531
2 経常収益	4,094	14,254	19,414
使用料及び手数料	1,673	11,463	11,455
その他	2,421	2,791	7,959
純経常行政コスト（1－2＝A）	92,329	138,132	175,218
3 臨時損失	14,013	14,137	14,147
4 臨時利益	785	880	891
純行政コスト（A＋3－4）	105,557	151,389	188,474

概 要

令和元年度の経常費用（資産形成を伴わない行政経費）は、一般会計等で964億円、全体で1,523億円、連結で1,946億円となりました。

経常費用から経常収益（税を除いた行政経費の対価収入）を差し引いた純経常行政コストは、（一般会計等）で923億円、（全体）で1,381億円、（連結）で1,752億円になります。

これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、（一般会計等）で1,055億円、（全体）で1,513億円、（連結）で1,884億円になり、この不足分については、市税や地方交付税などの財源や国・県補助金などの収入で賄っています。

なお、臨時損失が140億円余発生していますが、これは除染等の災害復旧に伴うものです。

ポイント

費用に対し収益が僅かとなっておりますが、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税収・保険料・国県補助金などは「純資産変動計算書」に計上されるためであり、この表の「純行政コスト」欄は、どの自治体でも常にコスト過剰になります。

民間企業の損益計算書は、「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動ではないことから、どのような費用にいくらかかっているかを見ることに主眼を置いてください。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費など実際に現金を支出しないものも含まれますが、道路整備や公共施設建設など資産形成にかかる費用は含みません。

3 純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 A	357,702	418,754	431,163
1 純行政コスト（△）	△ 105,557	△ 151,389	△ 188,474
2 財 源	99,658	147,095	184,358
税収等	62,742	82,891	89,447
国県等補助金	36,916	64,204	94,911
本年度差額（2－1＝B）	△ 5,899	△ 4,294	△ 4,116
3 資産評価差額	△ 54	△ 54	△ 54
4 無償所管換等	11,387	11,853	11,184
5 他団体出資等分の増減	0	0	0
6 その他	0	1	△ 21
本年度純資産変動額（B+3+4+5+6＝C）	5,434	7,506	6,993
本年度末純資産残高 A＋C	363,136	426,260	438,156

※住民一人当たりに換算すると・・・

（単位 円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
1 純行政コスト	380,888	546,267	680,086
2 財 源	359,604	530,776	665,232
本年度差額（2－1）	△ 21,284	△ 15,491	△ 14,853

概 要

1の純行政コストは、前頁の行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

2の財源は、市税等の収入や国県からの補助金収入の合計額です。

1と2の合計額B（得られた収入からコストを引いた額＝本年度差額）は（一般会計等）でマイナス58億円、（全体）でマイナス42億円、（連結）でマイナス41億円となりました。

これに3の資産評価差額や、4の無償所管換等（固定資産台帳の精緻化による資産追加計上など）を考慮した本年度純資産変動額Cは、（一般会計等）プラス54億円、（全体）でプラス75億円、（連結）でプラス69億円となりました。

純資産残高は、（一般会計等）で3,631億円、（全体）で4,262億円、（連結）で4,381億円となり、貸借対照表の純資産と一致します。

ポイント

市の主たる収入である税収・国県補助金などは、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（収益）ではなく、出資と捉えるため、「純資産変動計算書」に計上され、行政コストを賄っている形で表されます。

なお、得られた収入（財源）から純行政コストを引いた本年度差額がマイナスとなっておりますが、現金の支出を伴わない「減価償却費」が含まれていることが主な要因です。（約118億円）

一般的に、純資産の増加は、現在の世代の負担によって将来の世代に引き継がれる財産が増え将来の世代の負担が減ったことを意味し、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代も利用可能な財産を費消してしまい、将来世代の負担が増えたことを意味します。

4 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

(単位 百万円)		
科 目	一般会計等	全 体
1 業務活動収支 (②-①+④-③)	2,700	6,733
①業務支出	84,707	136,900
②業務収入	89,310	145,630
③臨時支出	14,012	14,106
④臨時収入	12,109	12,109
2 投資活動収支 (②-①)	△ 5,394	△ 6,473
①投資活動支出	13,406	15,933
②投資活動収入	8,012	9,460
3 財務活動収支 (②-①)	3,263	△ 719
①財務活動支出	7,545	14,138
②財務活動収入	10,808	13,419
本年度資金収支額 (1 + 2 + 3 = A)	569	△ 459
前年度末資金残高 (B)	5,775	13,352
本年度末資金残高 (A + B = C)	6,344	12,893
前年度末歳計外現金残高 (α)	395	423
本年度歳計外現金増減額 (β)	△ 43	△ 43
本年度末歳計外現金残高 (α + β = D)	352	380
本年度末現金預金残高 (C + D)	6,696	13,273
※住民一人あたりに換算すると… (単位 円)		
項 目	一般会計等	全 体
本年度末資金残高	22,891	46,523

概 要

資金収支計算書は、1年間の現金の流れと収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して性質別に明らかにしたものです。

本年度の資金収支額は（一般会計等）で5億円、（全体）でマイナス4億円となりました。また、本年度末資金残高は、一般会計等で63億円、全体は128億円となっています。

ポイント

1 業務活動収支

（通常の行政運営により継続的に発生する支出と収入）

⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

2 投資活動収支

（公共施設整備や投資などの支出とそれらに関する国補助金などの収入）

⇒公共工事の財源となる地方債発行収入（借入金）を含まないため、多額の資産売却や基金の取崩しが無ければ、マイナスになるのが一般的です。

3 財務活動収支

（地方債の返済などの支出と新たな借入などの収入）

⇒大規模な公共工事などで借入金が多い時期はプラスになり、返済が多い時期はマイナスになります。

5 用語解説

(1) 貸借対照表

- ①事業用資産：庁舎や学校、市営住宅などのインフラ資産、物品以外の資産
- ②インフラ資産：道路、河川、下水道など社会基盤となる資産
- ③無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産
- ④投資及び出資金：有価証券や出資金等の資産
- ⑤長期延滞債権：税等の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ⑥徴収不能引当金：徴収不能とみられる金額を見積り引当した額
- ⑦未収金：市税や使用料などのうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
- ⑧地方債：市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ⑨1年以内償還予定地方債：市債残高のうち翌年度償還予定額
- ⑩未払金：負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
- ⑪預り金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

- ①経常費用：毎年度、継続的に発生する費用
- ②人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ③物件費等：消耗品費や委託料、施設等の維持補修経費、減価償却費など
- ④その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ⑤移転費用：団体・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑥経常収益：使用料及び手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑦臨時損失：災害復旧事業費、資産除売却損など
- ⑧臨時利益：資産売却益など

(3) 純資産変動計算書

- ①税収等：市税、地方交付税、分担金及び負担金、保険料収入など
- ②資産評価差額：市場価格のある出資金の評価差額など
- ③無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：公共施設や道路整備などの資産形成や、投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
- ③財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など
- ④歳計外現金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

Ⅲ 主な分析指標（一般会計等）

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額【資産合計÷住民基本台帳人口】

住民一人当たりどれくらいの資産があるのかな？



区 分	R 元	H 3 0	H 3 0 中核市平均
①資産合計（万円）	47,197,174	46,426,132	
②人口（人）	277,133	279,307	
住民一人当たり資産額 （万円）【①÷②】	170.3	166.2	146.1

(2) 歳入額対資産比率【資産合計÷歳入総額】

資産が歳入の何年分あるのかな？



区 分	R 元	H 3 0	H 3 0 中核市平均
①資産合計（百万円）	471,972	464,261	
②歳入総額（百万円）	126,018	137,036	
歳入額対資産比率 （年）【①÷②】	3.7	3.4	3.6

(3) 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額÷有形固定資産※】

資産はどの程度古くなっているのかな？



区 分	R 元	H 3 0	H 3 0 中核市平均
①減価償却累計額（百万円）	341,468	330,061	
②有形固定資産※（百万円）	561,648	544,071	
有形固定資産減価 償却率（%）【①÷②】	60.8	60.7	61.1

※有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

ポイント

(2) 歳入額対資産比率と (3) 有形固定資産減価償却率は中核市平均と同程度であります
が、(1) 住民一人当たりの資産額は、中核市平均を上回っています。これは住民一人あ
たりの固定資産が比較的多いことによるものです。

道路や公共施設の固定資産は市民生活に欠かせないものですが、将来の施設の修繕や更
新等に要する財政負担（行政コスト）が発生するため、施設の集約化や複合化を進めるな
ど、適正な施設保有量を維持することが求められます。

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率【純資産÷資産合計】

これからの世代と今までの世代、負担の割合はどうなっているの？



区 分	R 元	H 3 0	H 3 0 中核市平均
①純資産（百万円）	363,136	357,702	
②資産合計（百万円）	471,972	464,261	
純資産比率（％） 【①÷②】	76.9	77.0	78.3

(2) 将来世代負担比率【地方債残高※÷有形・無形固定資産合計】

資産形成のためのこれからの世代の負担はどのくらい？



区 分	R 元	H 3 0	H 3 0 中核市平均
①地方債残高※（百万円）	41,851	38,730	
②有形・無形固定資産合計（百万円）	413,167	404,630	
将来世代負担比率（％） 【①÷②】	10.1	9.6	18.3

※特例地方債（臨時財政対策債等）の残高を控除した額

ポイント

(1) 純資産比率は、高ければ高いほどこれまでの世代が負担した割合が多いことを示します。地方債が前年度と比べ増加したことからH30年度より0.1ポイント減少しましたが、中核市平均とほぼ同じです。

(2) 将来世代負担比率は地方債残高の増加により昨年度より増加したものの、中核市平均より低くなっています。

大型事業の実施により起債残高が増加傾向にありますが、現時点では他の中核市と比べて将来世代の負担が重くなっているわけではないことが読み取れます。

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト【純行政コスト÷住民基本台帳人口】

住民サービスにかかるコストを、一人当たりどのくらい負担しているの？



区 分	R 元	H 3 0	H 3 0 中核市平均
①純行政コスト（万円）	10,555,671	11,529,117	
②人口（人）	277,133	279,307	
住民一人当たり行政コスト（万円）【①÷②】	38.1	41.3	32.7

ポイント

住民一人当たりの行政コストは中核市平均を上回っていますが、これは災害復旧関連事業費（除染関連事業）が純行政コストに含まれていることによるものであり、当該事業の進捗よくに伴い減少傾向にあります。

参考に、令和元年度の除染関連事業を除いた住民一人あたり純行政コストは33.3万円となり、中核市平均とほぼ同じです。

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額【負債合計÷住民基本台帳人口】

これからの世代が負担する借金等は、一人当たりどのくらいあるの？



区 分	R 元	H 3 0	H 3 0 中核市平均
①負債合計（万円）	10,883,639	10,655,946	
②人口（人）	277,133	279,307	
住民一人当たり負債額（万円）【①÷②】	39.3	38.2	45.1

ポイント

住民一人当たりの負債額は39.3万円で、大型事業の実施により起債残高が増加傾向にありますが中核市平均を下回っており、現時点では他の中核市と比べて将来世代の負担が重くなっているわけではないことが読み取れます。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率【経常収益÷経常費用】

行政サービスに対して、受益者はどのくらい使用料等を負担しているの？



区 分	R 元	H 3 0	H 3 0 中核市平均
①経常収益（百万円）	4,094	4,113	
②経常費用（百万円）	96,423	93,193	
受益者負担比率（%） 【①÷②】	4. 2	4. 4	5. 2

ポイント

受益者負担比率は中核市平均よりも低くなっております。

例えば中核市平均と同じ比率（5.2%）に置き換えると、

①経常収益を増加させた場合は、4,094→5,013（9億円の増）

②経常費用を縮減させた場合は、96,423→78,730（176億円の減） となります。

老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い経常費用の削減に努めるとともに、施設使用料の見直しなど、受益者負担のあり方について検討することが求められます。

IV 令和元年度各財務書類

1 一般会計等財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書
- (5) 注記

2 全体財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書
- (5) 注記

3 連結財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書

一般会計等 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	455,604,983	固定負債	99,501,132
有形固定資産	413,167,188	地方債	81,907,963
事業用資産	186,950,197	長期未払金	454
土地	95,107,948	退職手当引当金	14,644,520
立木竹	-	損失補償等引当金	2,948,195
建物	185,813,211	その他	-
建物減価償却累計額	△ 111,372,646	流動負債	9,335,262
工作物	21,925,498	1年内償還予定地方債	7,658,392
工作物減価償却累計額	△ 10,480,158	未払金	20,191
船舶	-	未払費用	19,891
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,285,148
航空機	-	預り金	351,640
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	108,836,394
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,956,344	固定資産等形成分	464,922,078
インフラ資産	224,276,609	余剰分(不足分)	△ 101,786,736
土地	89,255,489		
建物	1,657,111		
建物減価償却累計額	△ 1,128,092		
工作物	352,251,990		
工作物減価償却累計額	△ 218,486,665		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	726,776		
物品	8,248,521		
物品減価償却累計額	△ 6,308,139		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	42,437,795		
投資及び出資金	27,570,254		
有価証券	86,591		
出資金	27,483,663		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	807,898		
長期貸付金	160,921		
基金	14,098,172		
減債基金	-		
その他	14,098,172		
その他	32,677		
徴収不能引当金	△ 232,127		
流動資産	16,366,753		
現金預金	6,695,557		
未収金	468,282		
短期貸付金	-		
基金	9,317,095		
財政調整基金	6,560,845		
減債基金	2,756,250		
棚卸資産	12,461		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 126,642		
資産合計	471,971,736	純資産合計	363,135,342
		負債及び純資産合計	471,971,736

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	96,423,108
業務費用	51,185,928
人件費	17,112,275
職員給与費	14,165,316
賞与等引当金繰入額	1,285,148
退職手当引当金繰入額	1,210,723
その他	451,088
物件費等	32,983,592
物件費	20,129,382
維持補修費	1,026,388
減価償却費	11,827,822
その他	-
その他の業務費用	1,090,061
支払利息	572,414
徴収不能引当金繰入額	78,579
その他	439,068
移転費用	45,237,180
補助金等	13,940,780
社会保障給付	24,199,080
他会計への繰出金	6,706,490
その他	390,830
経常収益	4,093,876
使用料及び手数料	1,672,912
その他	2,420,964
純経常行政コスト	92,329,232
臨時損失	14,012,040
災害復旧事業費	14,012,040
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	784,560
資産売却益	1,008
その他	783,552
純行政コスト	105,556,712

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	357,701,867	457,784,272	△ 100,082,405
純行政コスト(△)	105,556,712		105,556,712
財源	99,658,137		99,658,137
税収等	62,742,374		62,742,374
国県等補助金	36,915,763		36,915,763
本年度差額	△ 5,898,575		△ 5,898,575
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,194,244	4,194,244
有形固定資産等の増加		9,013,378	△ 9,013,378
有形固定資産等の減少		△ 11,889,758	11,889,758
貸付金・基金等の増加		4,391,719	△ 4,391,719
貸付金・基金等の減少		5,709,584	△ 5,709,584
資産評価差額	△ 54,184	△ 54,184	
無償所管換等	11,386,234	11,386,234	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,433,475	7,137,806	△ 1,704,331
本年度末純資産残高	363,135,342	464,922,078	△ 101,786,736

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	84,711,755
業務費用支出	39,469,336
人件費支出	17,275,810
物件費等支出	21,155,769
支払利息支出	576,267
その他の支出	461,490
移転費用支出	45,242,419
補助金等支出	13,940,780
社会保障給付支出	24,199,080
他会計への繰出支出	6,711,729
その他の支出	390,830
業務収入	89,314,833
税込等収入	62,749,457
国県等補助金収入	22,541,520
使用料及び手数料収入	1,672,912
その他の収入	2,350,944
臨時支出	14,012,040
災害復旧事業費支出	14,012,040
その他の支出	-
臨時収入	12,108,472
業務活動収支	2,699,510
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,405,197
公共施設等整備費支出	9,013,378
基金積立金支出	2,873,638
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,518,081
その他の支出	-
投資活動収入	8,011,553
国県等補助金収入	2,265,770
基金取崩収入	4,202,260
貸付金元金回収収入	1,507,324
資産売却収入	36,199
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,393,644
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,545,363
地方債償還支出	7,545,363
その他の支出	-
財務活動収入	10,808,900
地方債発行収入	10,808,900
その他の収入	-
財務活動収支	3,263,537
本年度資金収支額	569,403
前年度末資金残高	5,774,514
本年度末資金残高	6,343,917
前年度末歳計外現金残高	394,795
本年度歳計外現金増減額	△ 43,155
本年度末歳計外現金残高	351,640
本年度末現金預金残高	6,695,557

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100万円（車両を除く。）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が 60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	2,948,195 千円	－ 千円	2,948,195 千円
計	－ 千円	2,948,195 千円	－ 千円	2,948,195 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
- ② 一般会計等は、普通会計と対象範囲が異なります。
なお、普通会計は、上記(1)①の対象範囲に加え、土地区画整理事業費特別会計を対象としており、同特別会計は全体会計に含めております。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.2 %	14.3 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 11,883千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 17,217,007千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
該当事項はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 87,731,311千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	58,596,763 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,029,225 千円
将来負担額	131,934,291 千円
充当可能基金額	21,476,229 千円
特定財源見込額	15,468,879 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	87,731,311 千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行わ
れていない法定外公共物。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更し
たことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	126,018,273 千円	119,674,355 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に 伴う差額	— 千円	— 千円
前年度末資金残高	5,774,515 千円	
資金収支計算書	131,792,788 千円	119,674,355 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,699,510 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,265,771 千円
未収債権、未払債務等の増減	6,463 千円
減価償却費	△11,827,823 千円
賞与等引当金の減少額	△26,747 千円
退職手当引当金の減少額	190,282 千円
損失補償等引当金の減少額	783,552 千円
徴収不能引当金の減少額	10,417 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△5,898,575 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	12,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	— 千円

④ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

全体 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	627,406,011	固定負債	211,388,828
有形固定資産	573,877,526	地方債	137,478,863
事業用資産	193,515,195	長期未払金	798
土地	101,415,022	退職手当引当金	15,553,239
立木竹	-	損失補償等引当金	2,948,195
建物	191,017,793	その他	55,407,733
建物減価償却累計額	△ 116,319,304	流動負債	15,739,421
工作物	21,925,498	1年内償還予定地方債	12,738,785
工作物減価償却累計額	△ 10,480,158	未払金	920,910
船舶	-	未払費用	20,043
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,384,862
航空機	-	預り金	660,033
航空機減価償却累計額	-	その他	14,788
その他	-	負 債 合 計	227,128,249
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,956,344	固定資産等形成分	637,723,851
インフラ資産	373,836,283	余剰分(不足分)	△ 211,463,603
土地	94,473,595	他団体出資等分	-
建物	5,037,957		
建物減価償却累計額	△ 2,063,077		
工作物	543,466,604		
工作物減価償却累計額	△ 269,754,333		
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 13		
建設仮勘定	2,675,455		
物品	25,756,392		
物品減価償却累計額	△ 19,230,344		
無形固定資産	8,137,264		
ソフトウェア	-		
その他	8,137,264		
投資その他の資産	45,391,221		
投資及び出資金	27,576,543		
有価証券	86,591		
出資金	27,489,952		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,830,472		
長期貸付金	160,921		
基金	16,165,736		
減債基金	-		
その他	16,165,736		
その他	62,793		
徴収不能引当金	△ 405,244		
流動資産	25,982,486		
現金預金	13,273,170		
未収金	2,207,450		
短期貸付金	-		
基金	10,317,840		
財政調整基金	7,561,590		
減債基金	2,756,250		
棚卸資産	28,523		
その他	299,190		
徴収不能引当金	△ 143,687		
繰延資産	-		
資 産 合 計	653,388,497	純 資 産 合 計	426,260,248
		負債及び純資産合計	653,388,497

全体 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	152,386,152
業務費用	65,460,432
人件費	18,371,476
職員給与費	15,164,999
賞与等引当金繰入額	1,340,377
退職手当引当金繰入額	1,240,627
その他	625,473
物件費等	44,439,654
物件費	25,450,915
維持補修費	1,397,707
減価償却費	17,589,971
その他	1,061
その他の業務費用	2,649,302
支払利息	1,777,757
徴収不能引当金繰入額	86,944
その他	784,601
移転費用	86,925,720
補助金等	62,267,633
社会保障給付	24,205,719
他会計への繰出金	-
その他	452,368
経常収益	14,254,360
使用料及び手数料	11,463,548
その他	2,790,812
純経常行政コスト	138,131,792
臨時損失	14,136,811
災害復旧事業費	14,012,040
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	124,771
臨時利益	879,966
資産売却益	1,171
その他	878,795
純行政コスト	151,388,637

全体 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	418,753,987	632,039,674	△ 213,285,687
純行政コスト(△)	△ 151,388,637		△ 151,388,637
財源	147,095,623		147,095,623
税収等	82,891,415		82,891,415
国県等補助金	64,204,208		64,204,208
本年度差額	△ 4,293,014		△ 4,293,014
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,114,769	6,114,769
有形固定資産等の増加		9,702,534	△ 9,702,534
有形固定資産等の減少		△ 14,844,944	14,844,944
貸付金・基金等の増加		4,737,225	△ 4,737,225
貸付金・基金等の減少		△ 5,709,584	5,709,584
資産評価差額	△ 54,184	△ 54,184	
無償所管換等	11,853,130	11,853,130	
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	329	—	329
本年度純資産変動額	7,506,261	5,684,177	1,822,084
本年度末純資産残高	426,260,248	637,723,851	△ 211,463,603

全体 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	136,899,872
業務費用支出	47,365,473
人件費支出	18,456,687
物件費等支出	26,899,296
支払利息支出	1,781,609
その他の支出	227,881
移転費用支出	89,534,399
補助金等支出	64,876,312
社会保障給付支出	24,205,718
他会計への繰出支出	-
その他の支出	452,369
業務収入	145,629,767
税収等収入	82,582,921
国県等補助金収入	48,869,456
使用料及び手数料収入	11,466,332
その他の収入	2,711,058
臨時支出	14,105,110
災害復旧事業費支出	14,012,040
その他の支出	93,070
臨時収入	12,108,472
業務活動収支	6,733,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,933,031
公共施設等整備費支出	9,702,534
基金積立金支出	3,219,144
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,518,081
その他の支出	1,493,172
投資活動収入	9,460,223
国県等補助金収入	2,995,301
基金取崩収入	4,202,260
貸付金元金回収収入	1,507,324
資産売却収入	755,338
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,472,808
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,137,990
地方債償還支出	13,806,831
その他の支出	331,159
財務活動収入	13,418,668
地方債発行収入	13,385,200
その他の収入	33,468
財務活動収支	△ 719,322
本年度資金収支額	△ 458,873
前年度末資金残高	13,352,000
本年度末資金残高	12,893,127
前年度末歳計外現金残高	423,198
本年度歳計外現金増減額	△ 43,155
本年度末歳計外現金残高	380,043
本年度末現金預金残高	13,273,170

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。（公営企業会計を除く。）

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法（ただし、水道事業会計は、先入先出法による原価法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～35年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（車両を除く。）以上（ただし、公営企業会計については、10万円以上）の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定によって処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	2,948,195 千円	－ 千円	2,948,195 千円
計	－ 千円	2,948,195 千円	－ 千円	2,948,195 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計、土地区画整理事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計、工業団地整備事業費特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	678,333,151	固定負債	252,824,771
有形固定資産	615,729,564	地方債	151,438,698
事業用資産	231,040,379	長期未払金	798
土地	112,521,350	退職手当引当金	16,086,111
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	194,662,005	その他	85,299,164
建物減価償却累計額	△ 117,370,201	流動負債	20,918,977
工作物	45,782,065	1年内償還予定地方債	17,543,714
工作物減価償却累計額	△ 10,512,377	未払金	1,152,374
船舶	-	未払費用	87,054
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,181
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,420,352
航空機	-	預り金	670,167
航空機減価償却累計額	-	その他	19,135
その他	1,193	負 債 合 計	273,743,748
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,956,344	固定資産等形成分	688,822,471
インフラ資産	373,836,283	余剰分(不足分)	△ 250,787,961
土地	94,473,595	他団体出資等分	121,262
建物	5,037,957		
建物減価償却累計額	△ 2,063,077		
工作物	543,466,604		
工作物減価償却累計額	△ 269,754,333		
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 13		
建設仮勘定	2,675,455		
物品	30,161,742		
物品減価償却累計額	△ 19,308,840		
無形固定資産	43,347,030		
ソフトウェア	35,013		
その他	43,312,017		
投資その他の資産	19,256,557		
投資及び出資金	271,815		
有価証券	13,491		
出資金	258,324		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,832,647		
長期貸付金	160,921		
基金	17,245,058		
減債基金	-		
その他	17,245,058		
その他	151,360		
徴収不能引当金	△ 405,244		
流動資産	33,566,270		
現金預金	20,394,119		
未収金	2,447,555		
短期貸付金	-		
基金	10,489,320		
財政調整基金	7,724,564		
減債基金	2,764,756		
棚卸資産	36,160		
その他	342,878		
徴収不能引当金	△ 143,762		
繰延資産	99		
資 産 合 計	711,899,520	純 資 産 合 計	438,155,772
		負債及び純資産合計	711,899,520

連結 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	194,632,363
業務費用	71,949,156
人件費	19,308,732
職員給与費	15,882,615
賞与等引当金繰入額	1,376,680
退職手当引当金繰入額	1,279,927
その他	769,510
物件費等	48,860,545
物件費	26,023,218
維持補修費	1,669,565
減価償却費	19,757,706
その他	1,410,056
その他の業務費用	3,779,879
支払利息	2,063,906
徴収不能引当金繰入額	87,019
その他	1,628,954
移転費用	122,683,207
補助金等	97,946,173
社会保障給付	24,205,718
他会計への繰出金	
その他	531,316
経常収益	19,414,747
使用料及び手数料	11,455,677
その他	7,959,070
純経常行政コスト	175,217,616
臨時損失	14,147,208
災害復旧事業費	14,012,040
資産除売却損	902
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	9,495
その他	124,771
臨時利益	890,653
資産売却益	1,217
その他	889,436
純行政コスト	188,474,171

連結 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	431,162,934	685,897,133	△ 255,570,031	835,832
純行政コスト(△)	△ 188,474,171		△ 187,759,601	△ 714,570
財源	184,357,859		184,357,859	-
税収等	89,446,624		89,446,624	-
国県等補助金	94,911,235		94,911,235	-
本年度差額	△ 4,116,312		△ 3,401,742	△ 714,570
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 54,184			
無償所管換等	11,184,744			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 21,410			
本年度純資産変動額	6,992,838	2,925,338	4,782,070	△ 714,570
本年度末純資産残高	438,155,772	688,822,471	△ 250,787,961	121,262

福島市の財務書類 《令和元年度 決算》

令和 3 年 3 月発行 福島市財務部財政課

〒960-8601 福島市五老内町3番1号

電話：024-525-3704（直通） FAX：024-536-1876

Mail：zaisei@mail.city.fukushima.fukushima.jp